

NARC news No.66

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-08-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24514/00007828

研究情報1

新規就農者の営農計画や経営改善を支援するシステム「CAPSS」

農業経営研究領域 経営管理技術プロジェクト 松本 浩一

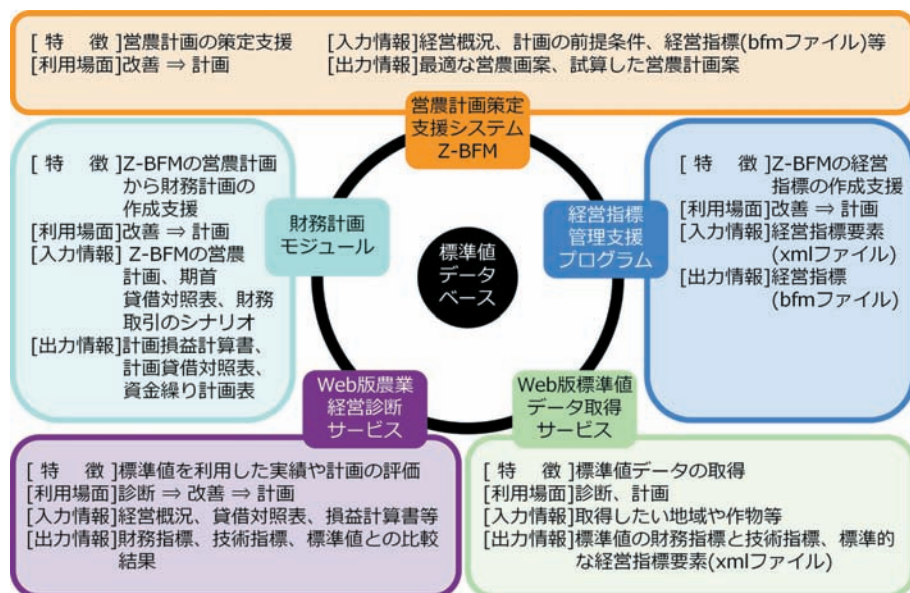


普及指導員など経営支援の担当者が新規就農者の経営発展を後押ししていくためには、PDCA（Plan-Do-Check-Act）と呼ばれるマネジメントサイクルに即した支援が求められます。具体的には、まず、新規就農計画を検討し、就農後に経営運営を実施した後、経営実績の分析を行い、実績の評価を踏まえた改善案の検討と改善計画の策定を進めるというように、様々な場面で、新就農者と意見交換しながらよりよい経営改善策を見出していくことが重要です。

農研機構・経営管理技術プロジェクトでは、これまで、農業者の営農計画策定を支援する「営農計画策定支援システムZ-BFM」と、経営診断を支援する「Web版農業経営診断サービス」を開発してきました。しかし、上述したマネ

ジメントサイクルに即した支援を進めるには、この二つのソフトウェアを連動させ、計画～診断まで一連の経営管理が効率的に実施出来るシステムが求められていました。そのため、十分な経営実績を持たない新規就農者でも「Z-BFM」による営農計画案の作成が行える「標準値データベース」（主な作目の経営指標データを装備）と、営農計画案に基づく収益性や財務安全性の評価など財務計画案の作成を支援できる「財務計画モジュール」を新たに開発し、これらを統合した「CAPSS；Check-Act-Plan Support System」を構築しました。

各ソフトウェアは、ウェブサイト「農研機構」経営管理システム（<http://fmrp.dc.affrc.go.jp/programs/>）から、無償で利用できます。



「水田放牧の手引き」を作成しました

農業経営研究領域 開発技術評価プロジェクト 千田 雅之



主食用の米の需要が減少する中で、水田の有効活用と、自給率の低い家畜飼料の増産を図るため、畜産分野を念頭に置いた水田利用の推進が重要なテーマとなっています。このため、現在、農政においても、飼料用米や稲発酵粗飼料の生産利用が推進されています。しかし、畜産経営の観点に立って規模拡大などの戦略を進めていく上では、飼養管理の省力化が可能な放牧導入が効果的です。また、農地中間管理機構の設立などにより、担い手経営への農地集積が進展することが期待されますが、小区画の水田圃場が多く、担い手の数も限られる中山間地域においては、放牧を用いた家畜生産の展開が、水田の省力的利用と畜産分野の所得形成の有効な方法として期待されます。

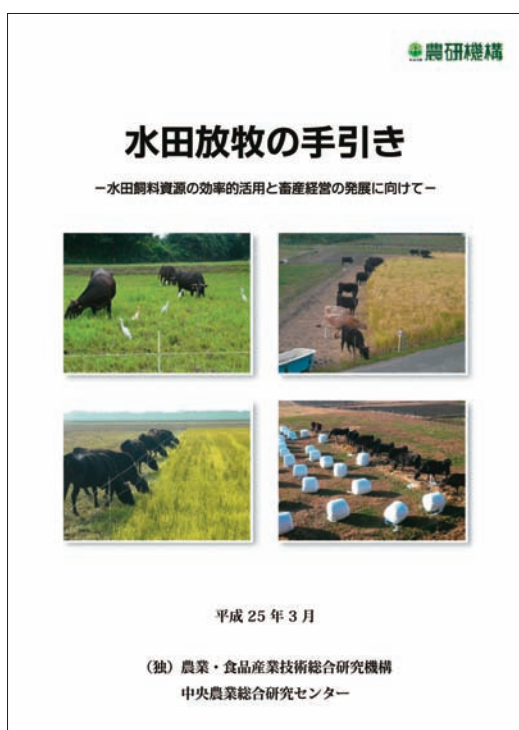
しかし、水田での放牧は、従来の牧野等での放牧とは異なる牧草や飼料作物の栽培、利用技術が必要であり、導入に当たってはリスクも考えられます。そのため、農研機構・開

発技術評価プロジェクトでは、これらの課題解決を図るため、水田放牧の現地実証研究を行うとともに、そこでの知見をもとに研究成果を広く活用していただくことを目的とした「水田放牧の手引き」を作成しました。

この手引書では、(1)水田放牧に適した牧草や飼料イネの栽培と放牧利用技術、(2)放牧飼養による繁殖への影響と放牧肥育の可能性、(3)放牧に伴う感染症や事故発生リスク及びその回避・低減策、(4)水田放牧が環境に及ぼす影響、(5)経営体における放牧導入効果を紹介しています。生産者や普及指導者が、水田を利用した畜産経営モデルや水田作経営モデル、地域水田農業ビジョン等を策定する際に、また、省力・低コストの肉用子牛生産の推進に向けて、本手引書が活用されることを期待しています。

なお、電子版のマニュアル（PDF形式）は、下記URLからダウンロードできます。

<http://fmrp.dc.affrc.go.jp/publish/paddygrazing>



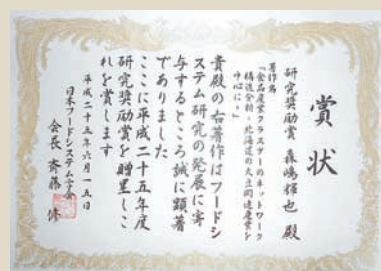
学会賞受賞の紹介

「食料産業クラスターのネットワーク構造分析ー北海道の大豆関連産業を中心にー」により、平成25年度日本フードシステム学会研究奨励賞を受賞。

近年、農商工関連業者と産学官の機関が地域内で連携し合うことで新製品・新事業の創出を目指す「食料産業クラスター」の構築が進められています。森嶋氏は、豆腐・納豆・味噌・醤油などの加工品の原料となる「大豆」の産業クラスターを対象に、「社会ネットワーク分析」の手法を用いることで、多様な業者・機関の連携ネットワークの構造を把握し、その中心となるメンバーを明らかにしました。この研究成果は、産業クラスターが発展するメカニズムの解明に寄与する研究として学術的に高く評価され、日本フードシステム学会研究奨励賞を受賞しました。



森嶋 輝也
農業経営研究領域



6次産業化の新しいテーマとして薬用作物の生産に注目が集まっています！

農業経営研究領域 後藤 一寿

これまで、薬用作物は、漢方の原料や入浴剤、ハミガキ粉、シャンプーなどの「薬用」製品の原料として活用されていますが、これらの原料となる生薬の自給率は12%と極めて低く、薬用作物の大半を中国からの輸入に頼っています。しかし、近年の需要増加を受けて価格が高騰し、それすらも入手困難な状況に陥っていることから、攻めの農政においても薬用作物の生産振興は重要な課題として位置づけられています。

そのような中、薬用作物の国内生産に目を向けると、センキュウやサフランなど高品質な国産生薬の生産が見られる一方で、需要量の多い甘草の国産化など、挑戦的な取り組みも展開されています。特に注目されるのは、薬だけ

ではなく、食品としての活用や、化粧品やシャンプーなどでの利用など、新しい用途を念頭に置いた薬用作物の栽培が取り組まれていることです。この点で、薬用作物は、6次産業化を通じた新たなビジネスチャンスを産み出す素材ともなっています。



ヨーロッパで売られている甘草加工品



試験栽培中の甘草（熊本県）

夏休み公開を開催しました。

7月26日(土)、食と農の科学館や中央農研において、【食と農のおもしろ体験～きて、みて、さわって、つくって、たべよう～】をテーマに「夏休み公開」を開催しました。今年も、研究成果の内容を分かりやすく紹介する「ミニ講演会」など様々なイベントを開催しました。「科学であそぼう」のコーナーでは、害虫やその害虫の天敵の観察(「作物を食べる虫たち、守る虫たち」)や、お茶碗1杯分のお米は何粒か機械を使って測ってみる(「こめ粒なん粒?」)、「鉢物の板が膨らむ&シヤボン玉を作ろう」などが、また恒例の「研究成果を食べよう!」



ではピザ作り体験、大麦粉を使ったシフォンケーキや玄米粉パンの試食などがあり、多くの子供達で賑わいました。当日は大変な猛暑でしたが、2,355人の方々にご来場いただきました。

サマーサイエンスキャンプ2014開催

7月30日(水)～8月1日(金)の3日間、中央農研を会場にサマーサイエンスキャンプ2014が開催されました。

サイエンスキャンプとは、独立行政法人 科学技術振興機構(JST)が主催する、高校生や高等専門学校生などを対象とした科学技術体験宿泊プログラムです。中央農研では毎年様々なテーマを設定して、農業や農業研究のおもしろさを伝えようと取り組んでいます。



今年は「フィールドサーバを作ってみよう ～農業とITの結びつき～」のテーマで行いました。農業にIT?一見不思議なこの組み合わせですが、コンピュータやネットワークが発達した現在、すでに農業現場でも様々な形でIT技術が利用されています。フィールドサーバは離れた圃場の気象や作物生育の状態をリアルタイムに取得するための技術です。全国各地から参加した10名の高校生達が、実際に電子部品を組み合わせたフィールドサーバを自作し、屋外の計測データや画像データをインターネットを通じて取り込み、それらを研究者と一緒に解析を行い、その結果をまとめ、プレゼンテーションを行いました。生徒たちは慣れないハンダ付けに多少は戸惑っていましたが、農業とITの結びつきに興味を強く持って積極的に取り組んでいました。

市民講座のご案内

農業研究の取り組みをご理解いただくため、研究者が専門分野、旬の話題などをわかりやすくお話しします。ぜひおいでください。開催予定のテーマやこれまでの概要などは農研機構webからご覧いただけます。

<http://www.naro.affrc.go.jp/event/laboratory/narc/kouza/index.html>

日時 毎月第2土曜日 午前9時30分から10時30分

場所 食と農の科学館(つくば市観音台3-1-1)

<http://trg.affrc.go.jp/>



●今後の予定●

第85回 平成26年10月11日(土曜日)

演 題: おいしい果物を食卓へ!

講演者: 檜村 芳記(果樹研究所 企画管理部長)

第86回 平成26年11月8日(土曜日)

演 題: お米の品種ができるまで

講演者: 山口 誠之(作物研究所 稲研究領域 上席研究員)

第87回 平成26年12月13日(土曜日)

演 題: 作物研究所における小麦の育種について

講演者: 乙部 千雅子(作物研究所 麦研究領域 上席研究員)

ISSN 1346-8340

中央農研ニュース
No.66 (2014.9)

編集・発行 独立行政法人
農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)
中央農業総合研究センター(中央農研)

〒305-8666 茨城県つくば市観音台3-1-1
Tel. 029-838-8421・8981(情報広報課)
ホームページ <http://www.naro.affrc.go.jp/narc/>